

1 基本項目	事務事業名	魚津の水循環事業			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	魚津の水循環事業				係名	地域資源推進班		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1067			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 5 豊かな自然と共生したまち				算科目	款	総務費
		政策名	12 自然環境の保全・継承					項	総務管理費
		施策名	35 水と緑の保全と活用					目	企画費
基本事業名		35-1 水循環の保全				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であるかを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地で見ると感じると言った体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活動
	対象	魚津市民
	手段 (活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。リーフレット等の作成。 水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等
意図 (成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 水循環遺産の選定数	箇所	35	31	35	31	88.6%	35	
	② ツアーの開催数	回	6	6	2	2	100.0%	5	
	③ 解説板等の設置数	基	5	3	3	1	33.3%	3	
	成果指標	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	64	52	65	52	80.0%	65
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,853,000	1,655,138	482,000	469,534	-71.6%	105,000
	② 委託料	円		19,425				
	③ 工事請負費	円	1,620,000	1,561,350	500,000	483,840	-69.0%	390,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	423,000	285,232	315,000	194,185	-31.9%	410,000
	支出合計 (A)	円	3,896,000	3,521,145	1,297,000	1,147,559	-67.4%	905,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	1,710,000	1,636,000				
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	60,000	56,500	40,000	33,000	-41.6%	40,000
	⑤ 一般財源	円	2,126,000	1,828,645	1,257,000	1,114,559	-39.1%	865,000
	収入合計	円	3,896,000	3,521,145	1,297,000	1,147,559	-67.4%	905,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,400	1,200	1,600	14.3%	1,200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	5,880,000	5,040,000	6,720,000	14.3%	5,040,000
	総費用(A+B)	円	8,936,000	9,401,145	6,337,000	7,867,559	-16.3%	5,945,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	水循環プロモーション事業：総合案内看板を歴史民俗博物館に設置。水循環解説パンフレットの作成。 水の学び舎事業：市民向けツアーの実施 10月～12月まで計2回開催（H25年度6回開催） ツアーガイドの養成 6月～9月まで8回の講座を開催	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自然環境にスポットを当てるこのような事業は民間では実施が難しい		
				目的の妥当性	1 妥当である	市民に関心を持ってもらうことは重要である		
				対象の妥当性	1 妥当である	このほかの対象は現在のところ考えられない		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	ほぼ100%達成している		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	自然環境への関心を高めている		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	費用対効果はある程度確保されている		
				実施主体の適正化	1 適正である	現状ではビジネスとしては成り立たない		
				負担割合の適正化	1 適正である	適正であると考え		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	後の方針 (評価結果及び今後の方針)	関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していく必要がある。今後は観光ボランティアを養成し、県外、市外の観光客にも自然からの恩恵を伝えるとともに、環境保全の意識の高揚を図っていく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	水資源調査研究事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	水資源調査研究事業			係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	当面継続		
		予算科目	基本目標 5 豊かな自然と共生したまち		予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	12 自然環境の保全・継承		款	衛生費	
		政策名	35 水と緑の保全と活用		項	保健衛生費	
施策名		35-1 水循環の保全		目	環境調査費		
基本事業名	35-1 水循環の保全		アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・水は、生命体を維持する物質であり飲料水等の生活水として、また、農工業用水等市民が快適な生活環境を維持するためには重要なものであり、水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行う。 ・魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図る。
	対象	地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会
	手 段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施（東蔵地区） ・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究、報告会の開催 ・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布
意 図 (成果指標)	地下水を含めた水資源が、安定的に確保されるとともに、市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚が図られる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 地下水涵養田面積	a	780	216	780	261	33.5%	450
	② 講演会、研修会等の開催、機関誌配布	回	7	7	7	3	42.9%	3
	③ 共同研究打合せ等	回	10	10	10	5	50.0%	5
	① 地下水涵養量	m ³ /日	3,900	3,900	3,900	4,800	123.1%	4,800
	② 講演会、研修会等参加人数	人	50	60	50	60	120.0%	60
	③ 共同研究報告書等	件	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	53,000	52,475	497,000	489,908	833.6%	53,000
	② 委託料	円	1,259,000	1,091,500	1,309,000	1,151,400	5.5%	1,395,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0.0%	100,000
	⑤ その他	円						
支出合計 (A)		円	1,412,000	1,243,975	1,906,000	1,741,308	40.0%	1,548,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円			444,000	444,000		
	⑤ 一般財源	円	1,412,000	1,243,975	1,462,000	1,297,308	4.3%	1,548,000
収入合計		円	1,412,000	1,243,975	1,906,000	1,741,308	40.0%	1,548,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	560	40.0%	560
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	2,352,000	40.0%	2,352,000
総費用 (A+B)		円	3,092,000	2,923,975	3,586,000	4,093,308	40.0%	3,900,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施（東蔵・平沢地区） ・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究の実施 ・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	世界にも稀な「魚津の水循環」の保全に向けた事業であり、総合計画の方向と合致しており妥当と言える。
対象の妥当性					1 妥当である	富山大学との共同研究結果の活用や地下水を保全することで、「魚津の水循環」を保全しており、妥当と言える。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	涵養量、講演会・研修会等参加人数が100%を超えているため。
				類似事業の有無	3 あり	商工観光課でも地下水涵養の事業を行っている。
				上位施策への貢献度	1 高い	「魚津の水循環」の保全につながっており、施策「水と緑の保全と活用」、基本事業「水循環の保全」に貢献している。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コストは適正であり、現状のままで見直し余地がないため。
				実施主体の適正化	1 適正である	既に関係機関と連携し、また委託も行って適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	研究費、委託料等市の負担割合は適正である。
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針	魚津市の水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行うことは重要である。同事業は、これまで6力年度実施し、平成27年度以降も継続していく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	環境基本計画策定事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	環境基本計画策定事業				係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			算科目	款	衛生費
		政策名	12 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費
		施策名	35 水と緑の保全と活用				目	環境保全費
基本事業名		35-1 水循環の保全			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	魚津市環境基本条例（第11条第1項）			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、魚津市の環境に関する基本計画を策定する。	
	対象	市民、自然	
	手段 (活動指標)	魚津市環境審議会及び魚津市環境市民会議を開催し、計画内容等を協議、検討する。	
	意図 (成果指標)	魚津市の環境の将来像を具体化するため、総合的・長期的視点に立った施策の展開の方向性を示すことができ、かつ、必要な施策が計画的に実施できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 魚津市環境市民会議開催回数	回	6	0	4	1	25.0%	1~2	
	② 環境審議会開催回数	回	2	2	4	2	50.0%	3	
	③ アンケート又はパブリックコメント実施回数	回	0	0	1	0	0.0%	1	
	成果指標	① 環境基本計画策定数	件	0	0	1	0	0.0%	1
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	60,000	50,303	1,161,000	99,875	98.5%	1,610,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	253,000	90,000	308,000	98,000	8.9%	290,000
	支出合計 (A)	円	313,000	140,303	1,469,000	197,875	41.0%	1,900,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	313,000	140,303	1,469,000	197,875	41.0%	1,900,000
	収入合計	円	313,000	140,303	1,469,000	197,875	41.0%	1,900,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	740	740	1,220	1,100	48.6%	1,100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,108,000	3,108,000	5,124,000	4,620,000	48.6%	4,620,000
	総費用 (A+B)	円	3,421,000	3,248,303	6,593,000	4,817,875	48.3%	6,520,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内組織の環境政策会議を行い、計画の骨子案や目指すべき環境像の案について方針を決めた。 ・環境審議会を2度開催し、この方針について審議していただいた。 ・市民会議を開催したり、環境審議会開催時に同じ資料を送付したりすることで、市民会議委員から、この案に対する意見をいただいた。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画の環境面を補完する計画となり妥当と言える。
対象の妥当性					1 妥当である	この計画により、市の環境面の課題解決等が推進されるため、妥当と言える。
有効性	有効性	C	C	目標達成度	3 低い・未実施	平成26年度策定予定であったが、総合計画との整合性を図るため、総合計画の見直しに合わせ、平成27年度策定としたため。
				類似事業の有無	1 なし	環境基本計画策定と類似した事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	環境基本計画の策定により、環境面の施策・基本事業が更に補完されることになり、目標達成に貢献することになる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コンサルタント業者に委託せず、単独で行っており、それなりのコスト効率があるものと考えられる。
				実施主体の適正化	1 適正である	市の計画であり、市が主体となるのが適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の計画であり、市の負担で実施すべきである。
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針 (評価及び今後)	「環境基本条例」(H22.4.1施行)で必置規定しており、「環境基本計画」を策定しなければならない。当初は26年度中に策定の予定であったが、「魚津市環境市民会議」の開催、「環境審議会」による答申、パブリックコメントを経て平成27年度末までに策定する。				評価結果